

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月5日

上場会社名 北陸ミサワホーム
 コード番号 1763 URL <http://www.hokuriku-misawa.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高見 幸三
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 林 諭高
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 JQ

TEL 076-222-1558

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	4,475	△5.4	△22	—	△71	—	△135	—
20年3月期第3四半期	4,731	△16.3	△31	—	△16	—	△709	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△20.20	—
20年3月期第3四半期	△105.87	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第3四半期	5,962	—	3,383	—	56.7	—	504.68	
20年3月期	6,008	—	3,607	—	60.0	—	538.07	

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 3,383百万円 20年3月期 3,607百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	13.00	13.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	6,200	△3.5	0	—	△45	—	△90	—	△13.42	

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注) 詳細は3ページ定性的情報・財務諸表 4.その他をご覧ください

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第3四半期	6,706,000株	20年3月期	6,706,000株
② 期末自己株式数	21年3月期第3四半期	1,113株	20年3月期	1,069株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第3四半期	6,704,906株	20年3月期第3四半期	6,705,146株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としていません。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、3ページ 定性的情報・財務諸表等 3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界規模の金融不安による信用収縮が、消費の低迷や生産の減少につながり、企業収益の急激な悪化を招き、景気の後退が鮮明となりました。

北陸地域についても経済情勢の大きな変化とともに、雇用不安や実所得の低迷を要因として消費者マインドの低下が長期化し、住宅取得を手控える動きが強まるなど、受注環境も極めて厳しい状況が続いております。

こうした情勢のもと、当社は今年度創業40周年を迎え、環境に配慮した記念キャンペーン「未来環境宣言」を発表し、ヒートポンプ式の電気温水器「エコ・キュート」を標準採用するなど、時代に合った地球にやさしい快適な暮らしを推進してまいりました。

また、単に住宅販売会社としてではなく、有効空間が1.5倍になる大収納空間『蔵』や三世代住宅「別居型同居の家」などの将来設計や、安心して暮らしていただける住まいづくりを提案してまいりました。

しかしながら、当社グループの当第3四半期連結累計期間における業績につきましては、当第3四半期会計期間の受注が大幅に落ち込み、売上高は44億75百万円となり、利益につきましては営業損失22百万円、経常損失71百万円、当四半期純損失は1億35百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間のセグメント別の業績につきましては、以下のとおりであります。

〈住宅請負事業〉

受注環境は依然厳しい状況が続き、売上高42億54百万円、営業利益47百万円となりました。

〈分譲事業〉

分譲住宅の販売は比較的順調に推移しましたが、売上高1億90百万円、営業損失4百万円となりました。

〈その他の事業〉

不動産の仲介等による手数料の増加により、売上高33百万円、営業利益15百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期末の総資産は59億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ45百万円減少しました。これは、未成工事支出金が2億88百万円、長期貸付金が2億29百万円増加したものの、現金及び預金が2億28百万円、完成工事未収入金が1億74百万円、未収還付法人税等が1億19百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては25億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億78百万円の増加となりました。これは、未成工事受入金が1億23百万円、短期借入金が88百万円、預り金が37百万円増加し、長期借入金が60百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては33億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億23百万円減少しました。これは、当四半期純損失を1億35百万円計上したこと、配当金が87百万円支払われたことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ2億67百万円減少し、当第3四半期連結累計期間末残高は24億4百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は1億66百万円となりました。これは、税金等調整前四半期純損失1億28百万円及び減価償却費55百万円を計上し、たな卸資産が2億52百万円増加したものの、法人税等の還付が72百万円あり、売上債権が1億74百万円減少し、貸倒引当金が78百万円、未成工事受入金が1億23百万円それぞれ増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は3億74百万円となりました。これは、貸付による支出が2億84百万円、投資有価証券の取得が50百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は59百万円となりました。これは、長期借入金の返済による支出が46百万円、配当金の支払いによる支出が87百万円あり、短期借入金による純増が74百万円あったことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、第3四半期が大幅な受注減となり、今後の経済情勢等も雲行き不透明な状況で、受注残物件の原価改善努力や経費削減の計画をたてておりますが、減収減益となる見込みです

このような状況を踏まえて、平成20年5月15日に公表いたしました通期業績予想を、売上高62億円（前連結会計年度比3.5%減）、営業利益0百万円（前連結会計年度は営業損失4百万円）、経常損失45百万円（前連結会計年度は経常利益25百万円）、当期純損失90百万円（前連結会計年度は当期純損失6億28百万円）に修正いたします。

なお、本日別途開示の「平成21年3月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり、上記連結業績予想に加え、個別業績予想につきましても修正しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、個別法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号）が適用されたことに伴い、個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は、それぞれ0百万円減少し、税金等調整前四半期純損失は50百万円増加しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,853,035	3,081,907
受取手形・完成工事未収入金等	27,432	202,029
未成工事支出金	639,740	351,569
販売用不動産	244,861	280,304
短期貸付金		—
その他	137,157	212,092
貸倒引当金	△2,881	△48,285
流動資産合計	3,899,346	4,079,618
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	748,316	792,439
土地	863,638	865,838
その他(純額)	50,594	63,709
有形固定資産計	1,662,548	1,721,986
無形固定資産	14,325	16,153
投資その他の資産		
その他	583,167	263,904
貸倒引当金	△196,477	△72,900
投資その他の資産計	386,689	191,003
固定資産合計	2,063,563	1,929,144
資産合計	5,962,909	6,008,762
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,022,305	1,021,858
短期借入金	517,324	429,324
未払法人税等	5,241	759
未成工事受入金	403,374	279,597
賞与引当金	25,730	51,200
完成工事補償引当金	53,000	54,000
その他	194,359	157,517
流動負債合計	2,221,335	1,994,257
固定負債		
長期借入金	59,683	119,899
退職給付引当金	103,166	91,843
役員退職慰労引当金	152,900	150,700
その他	41,973	44,358
固定負債合計	357,723	406,801
負債合計	2,579,058	2,401,058

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	547,350	547,350
資本剰余金	270,845	270,845
利益剰余金	2,568,939	2,791,525
自己株式	△495	△482
株主資本合計	3,386,639	3,609,237
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,788	△1,534
評価・換算差額等合計	△2,788	△1,534
純資産合計	3,383,850	3,607,703
負債純資産合計	5,962,909	6,008,762

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	4,475,630
売上原価	3,673,597
売上総利益	802,033
販売費及び一般管理費	824,661
営業利益	△22,628
営業外収益	
受取利息	5,168
受取配当金	494
受取手数料	20,205
その他	20,087
営業外収益合計	45,956
営業外費用	
支払利息	8,989
貸倒引当金繰入額	79,774
その他	6,263
営業外費用合計	95,027
経常利益	△71,699
特別利益	
役員退職慰労引当金戻入額	2,500
特別利益合計	2,500
特別損失	
固定資産除却損	188
減損損失	8,656
たな卸資産評価損	50,045
特別損失合計	58,889
税金等調整前四半期純損失(△)	△128,089
法人税、住民税及び事業税	2,080
法人税等調整額	5,252
法人税等合計	7,333
四半期純損失(△)	△135,422

(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
売上高	1,211,320
売上原価	1,006,480
売上総利益	204,840
販売費及び一般管理費	252,611
営業利益	△47,771
営業外収益	
受取利息	847
受取配当金	165
受取手数料	6,514
その他	9,948
営業外収益合計	17,476
営業外費用	
支払利息	2,504
貸倒引当金繰入額	79,774
その他	2,000
営業外費用合計	84,279
経常利益	△114,574
税金等調整前四半期純利益	△114,574
法人税、住民税及び事業税	△25,306
法人税等調整額	21,423
法人税等合計	△3,883
四半期純利益	△110,691

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△128,089
減価償却費	55,933
減損損失	8,656
固定資産除却損	188
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	78,172
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△25,470
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△1,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	11,322
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,200
受取利息及び受取配当金	△5,663
支払利息	8,989
売上債権の増減額 (△は増加)	174,597
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△252,019
仕入債務の増減額 (△は減少)	446
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	123,776
その他	46,544
小計	98,587
利息及び配当金の受取額	5,663
利息の支払額	△8,779
法人税等の支払額	△1,185
法人税等の還付額	72,231
営業活動によるキャッシュ・フロー	166,516
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△175,000
定期預金の払戻による収入	136,000
有形固定資産の取得による支出	△3,585
その他の支出	△613
その他の収入	2,223
投資有価証券の取得による支出	△50,043
貸付けによる支出	△284,000
貸付金の回収による収入	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△374,995
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	74,000
長期借入金の返済による支出	△46,216
配当金の支払額	△87,164
自己株式の取得による支出	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△59,392
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△267,871
現金及び現金同等物の期首残高	2,671,907
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,404,035

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

	住宅請負事業 (千円)	分譲事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,166,063	35,728	9,530	1,211,320	—	1,211,320
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	1,452	1,452	(1,452)	—
計	1,166,063	35,728	10,983	1,212,773	(1,452)	1,211,320
営業利益又は営業損失(△)	△32,462	4,608	5,378	△22,475	(25,296)	△47,771

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	住宅請負事業 (千円)	分譲事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,254,768	190,424	30,436	4,475,630	—	4,475,630
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	3,387	3,387	(3,387)	—
計	4,254,768	190,424	33,824	4,479,017	(3,387)	4,475,630
営業利益又は営業損失(△)	47,929	△4,386	15,757	59,300	(81,929)	△22,628

(注) 1. 事業区分の方法

販売方法及び商品の存在形態の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分別の主要な商品等は次のとおりであります。

事業区分	主要商品及び事業区分
住宅請負事業	木質及びセラミック住宅の建築請負 ビル、マンション等の建築請負 増改築、リフォーム工事
分譲事業	土地付分譲住宅の販売及び施工 分譲宅地の販売
その他の事業	不動産の仲介 建築確認申請及び調査

〔所在地別セグメント情報〕

当第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）
海外売上高がないため、該当事項はありません。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 受注状況

当第3四半期連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

部門	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
住宅請負事業	1,817	2,893
分譲事業	11	—
その他の事業	—	—
合計	1,829	2,893

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 前期以前に受注した工事で契約内容の変更により請負金額が変更したのものについては、受注高にその増減を含めております。
3. 当社グループでは、生産実績を定義することが困難であるため、「生産状況」は記載しておりません。

(2) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

部門	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)
住宅請負事業	1,166	96.3
分譲事業	35	2.9
その他の事業	9	0.8
合計	1,211	100.0

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間(平成19年4月1日～12月31日)

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
	金額(千円)
I 売上高	4,731,535
II 売上原価	3,972,041
売上総利益	759,493
III 販売費及び一般管理費	791,044
営業損失	31,550
IV 営業外収益	38,011
V 営業外費用	22,840
経常損失	16,379
VI 特別利益	350
VII 特別損失	525,271
税金等調整前四半期純損失	541,299
税金費用	168,595
四半期純損失	709,895